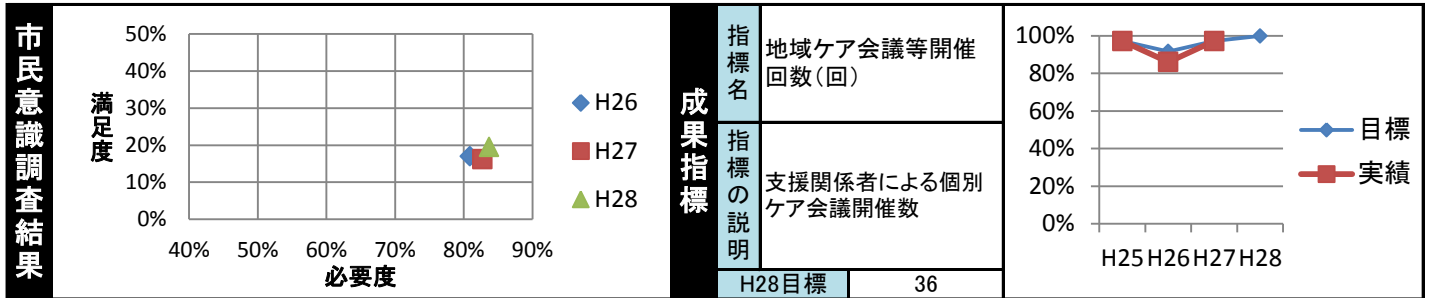
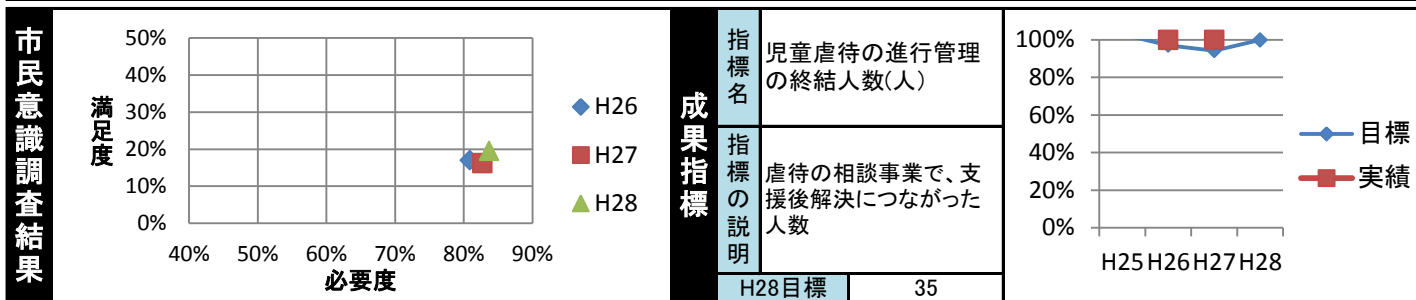


政策名等	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり		131100	健康福祉部福祉相談調整課	0595-22-9668
施策	1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸		
再生の視点(何を、どうする)	・子ども、高齢者、障がい者等に対する生活圏での相談支援体制を充実するため、行政、社会福祉協議会、社会福祉法人の役割を整理し、市民にとって分かりやすく、身近なところで相談支援ができる体制を新たに整えます。					
施策の方向	すべての市民にとって、わかりやすく、より身近で、適切な支援につながる相談窓口となるよう、社会福祉協議会、社会福祉法人など、関係支援者の連携を強化した体制を整え、相談支援機能を充実します。 また、生活保護に至る前の段階で、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却できるよう、多様な就労機会を提供できるしくみを構築するとともに、自立に向けた相談や就労に向けた生活訓練等の支援体制を整えます。					



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 子ども、高齢者、障がいのある人等が住みなれた地域で安心して生活ができるよう、身近なところで専門職が迅速かつ適切な相談支援を行う福祉総合相談支援を充実していきます。今後は、顔の見える相談支援となるようしくみづくりが必要です。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) ○平成26年4月に地域包括支援センターのサテライト(東部 サテライト、南部サテライト)を新たに設置しました。 ○設置したことにより、より身近な場所で相談支援を行えるようになり、従前より業務が効果的かつ効率的に行いました。 ○主な取組として、 ①相談事案調整会議開催(53回) ②高齢者及び障がい者虐待検討委員会開催(53回) ③地域ケア会議開催 ・随時(19回)、定期(31回)、担当者会議(10回) ④その他 ・地域ケア会議研修会(3回) ・健康福祉部事例検討会(20回) ・健康福祉部内研修会及び視察(4回)	平成28年度 (平成27年度の取組内容と残された課題) ①相談事案調整会議開催(47回) ②高齢者及び障がい者虐待検討委員会開催(144回) ③地域ケア会議開催 ・随時(11回)、定期(18回)、担当者会議(6回) ④その他 ・地域ケア会議研修会(0回) ・健康福祉部事例検討会(16回) ・健康福祉部内研修会(3回)
	改善ポイントと具体的な取組	関係機関との連携のもと、市民にとってわかりやすい相談支援体制へと整備していきます。	新たな福祉総合相談体制の中で、一定の成果は得られているものの、市民目線から言えば分かりにくい点もあることから、次年度においては、定期的な検証を行い、改善すべき点は見直していきます。	平成26年4月から実施した福祉総合相談体制は2年が経過している。平成27年度から総合相談体制の検証をはじめ、平成28年度には本格的な見直し作業に入ります。福祉総合相談体制における調整機能である福祉相談調整課については、平成28年度からの健康福祉部内の組織編制(こども家庭課廃止、こども未来課と保育幼稚園課新設)に伴い見直しが必要となってきました。

基本情報	政策名等	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	131200	健康福祉部子ども未来課	連絡先	0595-22-9677
	施策	1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止やDVの防止等に努めるため、11月の「児童虐待防止推進月間」において、街頭による啓発活動を行います。 伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会の関係機関とのネットワーク強化や情報共有等を行うとともに、研修や講演会を行い意識の向上を図っていきます。 障がい者虐待への支援体制づくりに取り組みます。 						
施策の方向	相談者に合った支援を行うため、時には生命にかかわるケースもあることから、必要な情報と的確な判断力により、各相談員が対応します。また、関係機関との密接な情報共有ができる体制を構築していきます。							



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 家庭児童相談員や女性相談員により、児童虐待やDVも、その内容が複雑化し多様な対応の中で支援を行っています。今後は、通報、相談、保護、自立支援等への体制を強化する必要があります。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) ○家庭児童相談員の設置(2名 継続) ○女性相談員の設置(1名 継続) ○家庭児童相談 ・児童虐待通告(102件) ・児童相談受付(170件) ・児童相談対応(1482件) ・家庭訪問(177件) ・児童相談所送致(4件 7名) ○女性相談 ・女性相談(439件) ・DV相談(21件) ・一時保護(8名) ○伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会開催(1回) ○啓発活動(市広報掲載、CATV放送、リーフレット配布)	平成28年度 (平成27年度の取組内容と残された課題) ○家庭児童相談員の設置(2名 継続) ○女性相談員の設置(1名 継続) ○家庭児童相談 ・児童虐待通告(148件) ・児童相談受付(379件) ・児童相談対応(2,086件) ・家庭訪問(238件) ・児童相談所送致(1件 1名) ○女性相談 ・女性相談(450件) ・DV相談(31件) ・一時保護(2名) ○伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会開催(1回) ・実務者会議(3回) ・ケース検討会議(30回) ○啓発活動(市広報掲載、CATV放送、リーフレット配布)
	改善ポイントと具体的な取組	関係機関とのネットワーク強化や情報共有を行いながら支援体制の強化を図っていきます。また、研修や講演会を通じて、市民意識の向上を図っていきます。	児童虐待は育児放棄など年々増加傾向にあります。そのための相談・支援の充実はもちろんのこと、関係機関との連携などによる支援体制の強化を図っていきます。	平成27年度は児童虐待通告件数が過去最大となり著しく増加しました。これはDV被害に合わせて子どもが虐待に遭っているなど、特に心理的虐待が増加しています。悲惨な児童虐待がひとつでもなくなるように、通告が支援の始まりであることを更に周知していき、早期発見早期対応を徹底していきます。
	改善・取組方向	(This cell is empty in the original image, likely a continuation of the previous row's content or a placeholder.)		

(続紙)

施策 1202

児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり

(千円)

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27 予算	H27 決算 見込	コスト の方向	H28 予算	
	01	2	2	2	女性相談事業(01-03-04-01-216-51)	伊賀市女性相談員設置に関する規定に基づき女性相談員1名を配置し、離婚問題の解決やDV被害者への支援などに対応します。	2,427	2,326	→	2,434	
	02	3	3	3	子育て支援対策事業(01-03-04-01-218-01)	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、協議会構成員が相互に連携を取りながら、要保護・要支援児童、特定妊産婦及びDV被害者に支援できる体制を整えます。	351	270	→	313	
	03	1			児童福祉一般経費(01-03-04-01-216-01)	事業を見直し、平成27年度から家庭児童相談事業(01-03-04-01-216-53)に	0	0			
	04		1	1	家庭児童相談事業(01-03-04-01-216-53)	伊賀市家庭児童相談室設置要綱に基づき、家庭における適正な児童教育・福祉向上や児童虐待防止に対する家庭児童相談員2名を配置し、要保護児童を適切に支援します。	4,186	3,999	→	4,220	
	構成事務事業 合計							6,964	6,595		6,967

中間総括	第1次再生計画 期間全体を総括 して	子どもや障がい者に対する虐待が増加傾向にある。原因は子育てや介護疲れによるストレスが大きな要因と考えるため、家庭児童相談員や女性相談員が適切な相談対応と支援を行うため、より一層の関係機関との連携を図ってきました。 虐待を防止するためには、市民啓発はもちろん、子育て支援の充実を図り、育児負担の軽減されるサービス提供が必要と考えます。
	第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	虐待に至るまでに、子育てや介護に対する支援を確立し、家族とともに支援できる体制づくりを検討して必要があります。

基本情報	政策名等	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	131200	健康福祉部こども未来課	連絡先	0595-22-9677
	施策	1203	乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸			
	再生の視点(何を、どうする)	・必要な人に途切れのない支援を的確に行うため、子ども・高齢者・障がい者等が相談できる総合相談支援体制を整えます。						
	施策の方向	保護者と支援者が子どもの発達についてともに考え、必要に応じて関係機関との連携を図りながら、「気になる」ことの原因を早期に見つけ、その子どもに合った発達を支援します。						

市民意識調査結果		指標名	保護者からの(との)相談件数(件)	
		指標の説明	保育所(園)・幼稚園・小中学校への訪問回数増加に伴う保護者からの(との)相談状況	
		H28目標	400	

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	<p>平成26年度</p> <p>(平成25年度取組内容と残された課題) 保育所(園)、幼稚園、小中学校への訪問を行い、「気になる」子どもを早期に見つけ、その子どもに合った発達支援を行っています。乳幼児期から学齢期、青年期までの途切れのない支援サポートの強化が必要です。</p>	<p>平成27年度</p> <p>(平成26年度取組内容と残された課題) ○保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問(424回) ○関係機関との連絡調整 ○ケース会議(29回) ○保護者、関係者との面接相談(来所61件、訪問239件 合計300回) ○学校等における職員研修等への協力(21回) ○子ども発達支援センターの配置については、総合相談体制や療育センター機能・整備、更には新庁舎整備に大きく関係することから、当面は「療育センター機能・設置」に向けた検討を中心に行います。</p>	<p>平成28年度</p> <p>(平成27年度取組内容と残された課題) ○保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問(459回) ○関係機関との連絡調整 ○ケース会議(34回) ○保護者、関係者との面接相談(来所30件、訪問256件 合計286回) ○学校等における職員研修等への協力(26回) ○伊賀市完結の「療育」を目指し、平成24年度から庁内プロジェクトの「療育のあり方検討会」を設置し、伊賀市の資源を活用した療育機能について検討を行ってきました。 平成27年度には保育・医療における医療部分を検討し、発達障がい診断・診療できる医療資源の確保を進めています。</p>
	改善ポイントと具体的な取組	途切れのない支援のため、福祉、教育分野での双方の情報の共有が必要不可欠です。また、療育センター機能の整備を行い、市民ニーズに応えていきます。	療育センター設置について、医療部門も含め、平成27年度中には一定の方向性を出していきます。	発達外来の設置に向け、必要な医療資源の確保できるよう、引き続き取り組みます。言語聴覚士や臨床心理士等専門職により、障がい児童や支援が必要な児童及び保護者への支援体制を充実していきます。

(続紙)

施策 1203

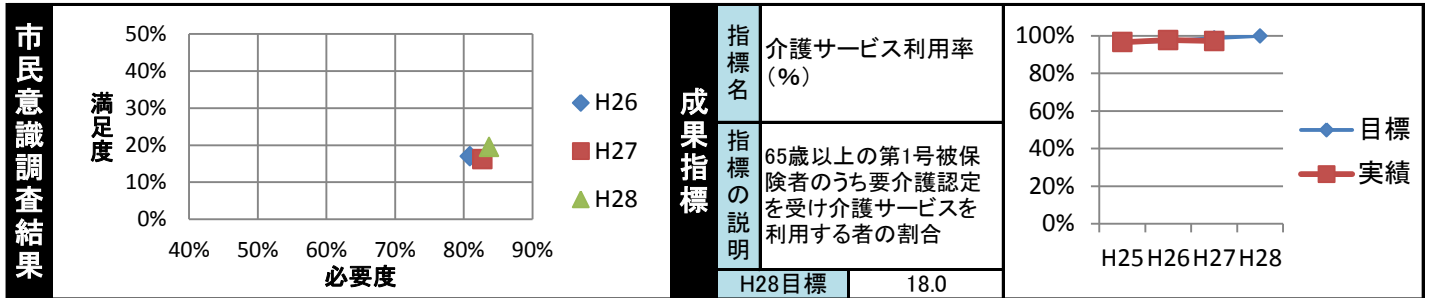
乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり

(千円)

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27 予算	H27 決算 見込	コスト の方向	H28 予算
	01	1	1	1	発達支援センター運営事業 (01-03-04-01-220-51)	子どもの成長発達に不安や悩みを抱えている保護者等の相談に応じ、関係機関と連携をとりながら、その子どもの発達特性に応じた途切れのない支援が受けられるようサポートします。	4,678	4,494	→	6,807
	02		2	2	5歳児発達相談事業(01-03-04-01-220-52)	現行の乳幼児健診では明らかにされなかった社会性の発達の問題や軽度の発達上の問題を明らかにします。また保護者が子どもの発達特性を正しく理解し就学支援につなげます。	834	695	→	2,000
	構成事務事業 合計							5,512	5,189	

中間総括	第1次再生計画 期間全体を総括 して	乳幼児期から途切れのない支援を行うため、平成26年度から5歳児発達相談事業を実施しました。これは、年中児を対象として集団場面の観察や乳幼児健診で明らかにされなかった子どもの発達特性や、社会性の発達の問題を明らかにするもので、市内19園をモデル的に実施しました。 療育センター機能の検討については、次年度も引き続き行っていきます。
	第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	5歳児発達相談については、平成28年度から市内全園(32園)を対象に実施を計画している。これにより「気になる」子どもを早期に見つけ、子どもに合った発達支援を行います。そのためには「発達外来」の必要性が高くなり、平成28年度中に一定の方向を打ち出していきたいと考えています。

政策名等	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり		130500	健康福祉部介護高齢福祉課	0595-22-9634
施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸		
再生の視点(何を、どうする)	<p>・団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年を目途に、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住宅などの生活支援が日常生活の場で一体的に提供することができるしくみ(地域包括ケアシステム)の構築をめざします。</p>					
施策の方向	<p>高齢者の在宅生活を支え、家族介護者の負担を軽減することで、高齢者虐待等を防止するため、必要な生活支援サービスや医療・介護サービスを充実するとともに、地域のなかで切れ目なく継続的に提供できるネットワークづくりを推進します。また、高齢者に対する運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症等の予防に関する知識を深めるための啓発を進めるとともに、地域における予防活動等の担い手育成を行いながら、見守り支え合う体制づくりを促進します。</p>					



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域で安心して暮らせるための様々な取り組みが、スムーズに行えるように、医療、介護、予防、住宅などの生活支援が日常生活の場で一体的に提供することができるしくみ(地域包括ケアシステム)の構築に取り組んでいます。そのためには、保健、医療、福祉分野の連携・強化が必要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) ○保健・医療・福祉の連携会議(連携会議6回、事例検討会議3回)を実施し、連携会議のメンバー以外の参加も求め、在宅医療や在宅介護に対する現状課題の共有を図った。個別事例研修を通じ、多職種による解決策に対する議論を行いました。 ○地域包括ケアシステムのイメージ図については、市民目線でのイメージ図に改善しました。 ○介護保険制度の改正や2025年問題を見据えた「第4次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」を作成しました。要支援1・2に対する支援については、平成28年度末までに、支援のしくみ構築します。 ○認知症初期集中支援チームについては、準備段階を経て平成27年9月頃立上げを行います。</p>	<p>(平成27年度の取組内容と残された課題) ○保健・医療・福祉の連携会議4回と事例検討会議5回を実施し、連携会議以外のメンバーも参加し、在宅医療や在宅介護の現状・課題を共有した。個別事例研修を通じ、多職種で解決策を議論した。 ○市が目指す地域包括ケアシステムを、第3次地域福祉計画で「みんなが活躍できる地域のしくみづくりをめざします」として、そのイメージ図と合わせて位置づけた。 ○介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)は、平成28年10月に段階的に開始できるよう、運営基準等の検討を行っている。1月には社会福祉法人検討会を、3月には通所事業所、訪問介護事業所との意見交換会を開催した。 ○認知症初期集中支援チームは、10月に設置し、認知症専門医、保健師、社会福祉士、介護支援専門員により、医療機関への受診手伝いや介護者負担の軽減等の支援を行っている。</p>
改善・取組方向	<p>今後、介護や医療に対するニーズの増加が見込まれることから、在宅介護、在宅医療を中心に、その支援のしくみづくりが必要です。その一環として、医師や専門職で構成する「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を毎月開催し、在宅支援に必要な連携のあり方について、事例検討や講演会を行いながら議論しています。</p>	<p>○地域包括ケアシステム構築には、「保健・医療・福祉の連携」が必要なことから、引き続き、議論を重ね、市民に分かりやすい支援のしくみが動き出せるよう取り組んでいきます。</p>	<p>○地域包括ケアシステム構築には、「保健・医療・福祉の連携」が必要なことから、引き続き、議論を重ね、市民に分かりやすい支援のしくみが動き出せるよう取り組んでいきます。</p>
改善ポイントと具体的な取組			

(続紙)

施策 1204

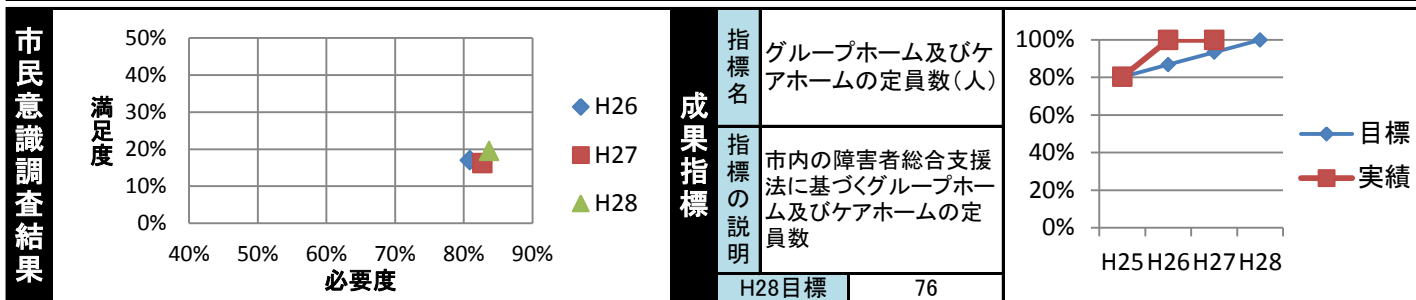
医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり

(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01				大山田福祉センター維持管理経費(01-03-01-01-184-04)	指定管理経費8,775,000円 (H26.4.1~H31.3.31)	1,755	1,755	→	1,755
02	1			保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業(09-03-02-06-920-51)	保健・医療・福祉分野の専門職による3分野の連携のあり方検討経費	0	0	新規	24
03		3		在宅医療・介護連携推進事業(09-03-02-05-580-11)	保健・医療・福祉分野の連携検討会及び事例検討会に係る費用	254	148	皆減	0
04				寝たきり高齢者等福祉手当支給経費(01-03-01-01-188-54)	寝たきり高齢者への給付事業	6,348	5,235	→	6,120
05		1	1	老人福祉一般経費(01-03-02-01-203-01)	高齢者がいきいきと過ごせるよう、身近な地域で楽しむ事ができる憩いの場の提供経費	17,293	17,014	→	22,566
06				敬老事業(01-03-02-01-203-03)	敬老の日に市内に高齢者をお祝いする事業	117	117	→	164
07				老人クラブ活動助成事業(01-03-02-01-203-51)	各老人クラブが実施する事業に対する補助金事業	13,261	13,261	→	13,317
08	2	2	2	介護予防普及啓発事業費(09-03-01-01-649-01)	65歳以上の高齢者を対象に要介護状態とならないための介護予防についての知識を普及啓発する事業	18,691	15,259	→	10,530
09				認定調査等経費(09-01-03-02-536-01)	介護認定調査一次審査に係る事業	62,114	60,381	→	73,515
10				介護予防・生活支援事業(01-03-02-01-204-53)	介護保険の対象外となるサービスを提供します。	13,918	11,911	→	12,199
11				老人福祉施設措置費(01-03-02-01-205-51)	在宅生活が困難な高齢且つ低所得者を施設入所させる事業	270,502	269,801	→	265,402
12				壬生野福祉ふれあいセンター管理運営経費(01-03-02-01-206-02)	地域高齢者の健康管理維持・機能回復・介護予防経費	3,512	3,339	皆減	0
13				こころの丘管理運営経費(01-03-02-01-206-51)	指定管理経費5,301,000円 (H28.4.1~H31.3.31)	1,767	1,767	→	1,767
14				包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(09-03-02-04-579-01)	高齢者が住みなれた地域で尊厳をもって生活することを支援するため、在宅・施設などで包括的・継続的にケアマネジメントが実施できるように支援する事業を実施します。	26,901	26,433	→	26,766
15			3	介護予防支援事業費(09-04-01-01-581-01)	介護保険の予防給付の対象となる要支援1・2と認定された方が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を実施する。	39,219	38,472	→	38,524
16	3			介護基盤緊急整備等特別対策事業(09-01-01-01-532-01)	伊賀市内において将来必要となる地域介護拠点の整備を支援します。	37,589	0	→	128,737
17				認知症支援事業(09-03-02-05-580-09)	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護のネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制の構築を図ります。	5,031	3,531	→	5,355
18				介護予防ケアマネジメント事業費(09-03-03-02-687-01)ほか		390,018	380,239		330,117
構成事務事業 合計						908,290	848,663		936,858

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	第1次再生計画の重点プロジェクトに位置づけられている「医療・地域福祉連携プロジェクト」では、保健・医療・福祉の連携を強化し、伊賀市の実情に応じた包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す「伊賀市版地域包括ケアシステム」の形成を進めてきました。平成27年度末に策定した第3次地域福祉計画に、その姿を示しました。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	保健・医療・福祉の連携強化を図るため、引き続き、個人や地域の課題に応じた、在宅での支援基盤の構築と、伊賀市版の地域包括ケアシステムの構築に努力していきます。加えて、平成27年度末で策定しました「第3次地域福祉計画」の趣旨や進め方等については、各地域に浸透できるように進めていきます。

政策名等	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり		130200	健康福祉部障がい福祉課	0595-22-9657
施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸		
基本情報	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域のなかで障がいのある人の「自分らしい暮らし」を実現するため、一人ひとりに応じた生活支援を行うとともに、生涯を通じた発達と社会参加支援のしくみをつくります。 ・ユニバーサルデザインの理念に基づき、だれもが心地よく安心して暮らせるまちづくりを推進します。 				
	施策の方向	その人に合った支援を行うために必要な情報提供と相談支援に取り組みます。また、障がいの種別や程度にかかわらず、一生涯を通じて地域で自立して生活していけるよう支援する体制を構築していきます。				



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	改善ポイントと具体的な取組	(平成25年度の取組内容と残された課題) 障がいのある人の社会参加や就労支援、就労定着のため、専門職の配置により、相談から支援へとつなげていく体制の強化を図っています。また、地域で「自分らしい暮らし」を送れるよう、その人に合った支援や必要な情報提供を行い、多様化するニーズへの対応の強化が求められています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○平成27年度から平成32年度の6年間を期間とする「第3次伊賀市障がい者福祉計画」及びその目標値を定める「第4期伊賀市障がい福祉計画」を策定した。 ○障がいのある方の満足度も少しずつであるが高まってきました。引き続き、計画に基づき、障がいのある方が地域で安心して暮らしていけるよう、個別事業の推進に取り組んでいきます。 ・地域自立支援協議会開催(2回) ・定例会議(4回)、専門部会開催(精神保健12回、就労部会11回、療育部会9回) ・講演会等開催(4回 合計636名参加) ・企業訪問啓発(8~9月) ・ジョブサポーター派遣(利用者12名 派遣回数230回) ・障がい者支援センターで受けた相談(7750件) ・ユニバーサルデザイン研修会開催(1回、約80名参加)	(平成27年度の取組内容と残された課題) ○「第3次伊賀市障がい者福祉計画」に基づき各施策を進めています。 ・地域自立支援協議会(2回)、定例会議(4回)、専門部会(療育部会6回、相談部会11回、地域移行部会3回、くらし部会3回、就労部会4回)を開催し、検討を行なうとともに、講演会開催2回(164人参加)、障害者差別解消法研修会1回(134人参加)、企業訪問啓発(286社)、ジョブサポーター派遣(利用者12人、派遣回数210回)等を実施した。 ・障がい者相談支援センターで受けた相談件数は約7,000件であり、ユニバーサルデザイン研修会1回(169人参加)を実施するとともに、ユニバーサルデザインの「情報発信編」を作成し周知を図った。 ○障がいのある方の満足度も少しずつであるが高まってきました。引き続き、計画に基づき、障がいのある方が地域で安心して暮らしていけるよう、個別事業の推進に取り組んでいく。	地域社会の中で、自分の役割や生きがいを持ち、社会の一員としての自覚と自信がもてる社会生活が送れるための支援が必要です。	○市単独事業の見直しについては、費用対効果などを検証しつつ、平成27年度に本格的な取り組みを行います。

(続紙)

施策 1205

だれもが自分らしく暮らせるまちづくり

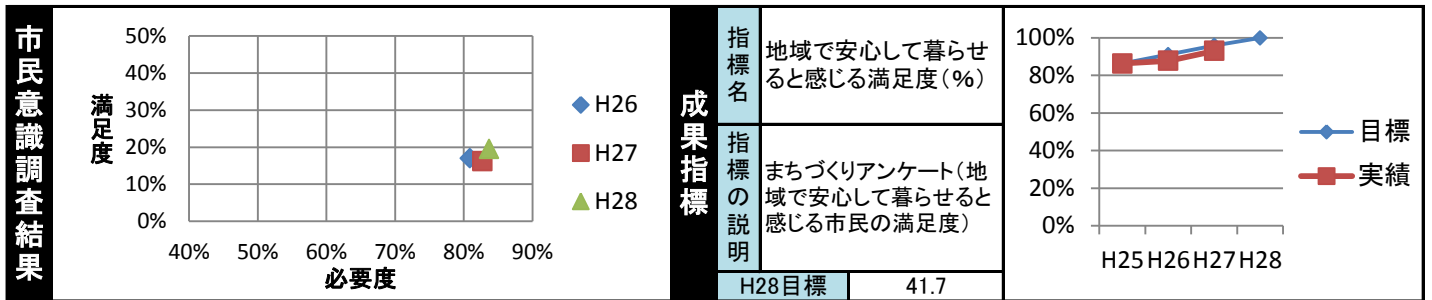
(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01				障害支援区分認定審査会運営経費(01-03-01-04-199-57)	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための審査会に係る経費を支出します。	2,792	2,604	→	2,598
02				特別障害者手当支給経費(01-03-01-01-188-51)	国の制度である特別障害者手当、経過的福祉手当及び障害児福祉手当の給付業務	39,504	39,222	→	38,499
03				重度身体障害者(児)福祉手当支給経費(01-03-01-01-188-52)	市単独事業である重度障害者福祉手当及び重度障害児福祉手当の給付業務	12,399	12,106	→	11,916
04				障害者支援センター運営事業(01-03-01-04-193-02)	障がい者相談支援センターの運営経費	23,433	22,395	→	23,811
05				障がい者相談員設置事業(01-03-01-04-193-04)	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、必要な助言や指導を行います。	286	284	→	304
06				地域自立支援協議会運営経費(01-03-01-04-193-05)	「伊賀市障がい者福祉計画」の推進のため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会で基本施策等を協議し、施策推進のため定例会議や4専門部会(就労・療育・精神保健・相談)で協議を行う。	318	210	→	372
07				重度障害者タクシー料金等助成事業(01-03-01-04-193-51)	重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成します。	7,147	7,088	→	6,509
08				障害者福祉団体活動支援事業(01-03-01-04-193-52)	伊賀市障害者福祉連盟への活動費助成	3,628	3,628	→	3,328
09				障害者施設通所費助成事業(01-03-01-04-193-54)	訓練等施設への通所費用助成	4,114	4,167	→	1,895
10				障害福祉施設整備事業(01-03-01-04-193-56)	社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金助成	8,683	8,683	→	9,020
11				障害者福祉啓発推進事業(01-03-01-04-193-57)	12月の障がい者週間に啓発事業を行います。	226	172	→	232
12				障害者職場実習事業(01-03-01-04-193-58)	市役所内において障がい者の職場実習を行います。	129	129	→	166
13				障害者就労定着支援事業(01-03-01-04-193-60)	ジョブサポーターを派遣し、一般就労した障がい者の就労定着支援を行います。	2,059	1,657	→	1,700
14				介護用品給付事業(01-03-01-04-193-61)	在宅重度障がい者に対する介護用品購入費助成	2,347	2,379	→	2,202
15	2	2	2	きらめき工房管理運営経費(01-03-01-04-200-54)	指定管理によりきらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの施設運営及び管理を行います。	84,926	84,926	→	84,926
16	1	1	1	介護・訓練等給付費(01-03-01-04-199-51)	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児支援給付等の給付を行います。また、障害支援区分を認定するための審査会を開催します。	1,514,171	1,515,434	→	1,516,969
17	3	3	3	自立支援医療給付事業(01-03-01-04-199-53)	日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするための医療費の助成を行います。	76,281	77,102	→	77,805
18				盲人ホーム管理運営経費(01-03-01-04-200-51)ほか		143,917	142,309		131,535
構成事務事業 合計						1,926,360	1,924,495		1,913,787

構成事務事業の重点化

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	地域で自立した生活が出来る支援としてグループホーム整備については、現在、市内で18箇所(定員84人)であります。また、市外のグループホームに伊賀市民の方が生活されている方々を含め、97名の方々が利用されています。第4期伊賀市障がい福祉計画に基づき、平成27年度末目標が95名、平成28年度末で100名、最終年度末で105名の目標としています。地域で安心して暮らしていけるよう、障がい者相談支援センターや障がい者相談員、福祉総合相談のなかで、その人に合った相談や支援を行って来ました。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	障がい者への支援については、相談から支援につなげるための体制強化が求められており、それに必要な本人の力を伸ばすこと、家族負担の軽減、専門支援員の育成・確保等が必要となっている状況であります。引き続き、第3次障がい者福祉計画に沿った支援策を着実に進めていく必要があります。

政策名等	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり		131000	健康福祉部医療福祉政策課	0595-22-9634
施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 稲森 洋幸		
再生の視点(何を、どうする)	・ 市民の困りごとやニーズ、地域課題の多様化に対応するための体制づくりに取り組みます。					
施策の方向	2025年問題が現実となるなかで、相談支援機関と連携した地域における支援のしくみを構築するため、地域内関係者が住民自治協議会における課題把握や情報を共有し、地域課題解決に向けた検討をする場として、地域ケアネットワーク会議の設置を推進します。また、地域住民による支援のしくみづくりや取り組みが継続して実施できるよう、社会福祉協議会が地域福祉活動への支援を行いながら、地域での見守りや支えあう体制づくりを進めます。					



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	<p>平成26年度</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域課題の把握、共有、課題等を解決するための議論場として、各住民自治協議会に「地域ケアネットワーク会議」を設置して、見守りや支え合い体制を構築します。また、地域福祉推進の要であり、その役割を担っている社会福祉協議会に対して財政支援を行っています。引き続き、地域ネットワーク会議設置の推進と、地域での見守りや支えあう体制づくりを進めていきます。</p>	<p>平成27年度</p> <p>(平成26年度の取組内容と残された課題) ○平成26年度限りであった臨時福祉給付金事業は平成27年度も継続していく。 ・臨時福祉給付金(14,122名) ○社会福祉法人許可・指導監査 ・平成25年4月から県から社会福祉法人の認可及び指導監査が移譲され、適正な法人運営や経営の安定化を図るため、必要な指導や助言を行った。(4法人) ○地域ケアネットワーク会議の設置(2箇所、合計10ヶ所) ○地域福祉計画推進委員会を4回開催し、計画の進捗状況や評価を行った。 ○福祉後見人登録者(1名、合計14名) ○福祉有償運送法人登録数(2団体、合計12団体) ○福祉有償運送利用者数(35,000名) ○配食サービス配食数(44,333食) ○社会福祉協議会の住民自治協議会への支援(256回)</p>	<p>平成28年度</p> <p>(平成27年度の取組内容と残された課題) ○臨時福祉給付金(16,753名) ○社会福祉法人許可・指導監査 ・平成25年4月から県から社会福祉法人の認可及び指導監査が移譲され、適正な法人運営や経営の安定化を図るため、必要な指導や助言を行いました。(4法人) ○地域ネットワーク会議の設置(8箇所、合計18ヶ所) ○地域福祉計画推進委員会を5回開催し、計画策定及び進捗状況・評価を行った。 ○福祉後見人登録者(3名、合計17名) ○福祉有償運送法人登録数(12団体) ○福祉有償運送利用者数(延べ35,368名) ○配食サービス利用者(144名、46,600食) ○社会福祉協議会の住民自治協議会への支援 ・地域ケアネットワーク会議設立に対する支援に加え、その他地域福祉体制づくり等に対して支援を行った。(35回)</p>
	改善ポイントと具体的な取組	市民の困りごとやニーズ、地域課題の多様化に対応するための体制づくりに取り組みます。	平成26年度で完結できなかった伊賀市保護司会の事務局切り離しについては、平成27年度から担当部署が「医療福祉政策課」に変更になり、引き続き、協議・検討を行います。	保護司活動に必要なサポートセンター設置や自主運営については、保護司会との協議は継続して行っています。

(続紙)

施策 1206

地域における、見守り、支えあう体制づくり

(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01				社会福祉一般事務経費(01-03-01-01-183-01)	事業番号04福祉有償運送支援事業に統合	8,120	7,634	→	8,264
02	3	3	3	社会福祉協議会関係経費(01-03-01-01-183-51)	社会福祉協議会が地域福祉活動を行うための人件費及び運営経費に対する補助	110,934	107,855	→	109,463
03				地域福祉推進事業(01-03-01-01-185-51)	伊賀市地域福祉後見サポートセンター運営事業、地域福祉権利擁護事業への補助金	6,600	6,542	→	6,149
04				福祉有償運送支援事業(01-03-01-01-185-55)	福祉有償運送事業への補助金	11,730	10,988	→	11,118
05	2			地域福祉体制づくり事業(01-03-01-01-185-58)	1人暮らしの高齢者等が、地域で暮らし続けることが出来るための支え合い体制づくり経費(委託)(生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(09-03-02-05-580-12)に移行)	0	0		
06				遺家族等援護事業(01-03-01-01-635-01)	市主催の戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図ります。	2,378	2,337	→	2,493
07				臨時福祉給付金給付事業(01-03-01-01-912-52)	消費税引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に配慮した暫定的な給付措置。	129,561	117,687	→	120,298
08				民生委員活動経費(01-03-01-02-186-02)	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図ります。	10,262	10,265	→	10,683
09		1	1	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(09-03-02-05-580-12)	2025年問題に向け、各住民自治協議会単位に協議体(地域ケアネットワーク会議)を設置するため、社会福祉協議会への委託事業。	9,660	9,509	→	0
10				社会福祉法人認可・指導監査事業(01-03-01-01-183-53)	平成25年度より、県から権限委譲された社会福祉法人の許認可及び指導監査を行います。	929	899	→	1,440
11				介護保険サービス利用者負担軽減制度事業(01-03-02-01-207-52)	低所得者に対する社会福祉法人が提供する介護サービス等費用の減額事業	963	613	→	963
12				生活保護事務経費(01-03-05-01-235-01)	生活保護業務を適正に行うための事務経費。	11,327	9,650	→	12,773
13				家族介護支援事業(09-03-02-05-580-03)	介護方法の指導や要介護被保険者を現に介護する家族の支援のための事業経費	2,571	1,794	→	2,569
14				生活支援給付金(01-03-05-01-236-51)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく支援給付。	3,768	3,176	→	5,368
15				扶助費(01-03-05-02-237-51)	「生活保護法」に基づく、扶助費及び救護施設事務費。	1,542,607	1,478,154	→	1,477,000
16				地域自立生活支援事業(09-03-02-05-580-02)	介護相談員が該当施設を訪問し利用者等の声を聞き対応することで、施設サービスの向上を図る。食事を調理・買い物することが困難な高齢者に対し、見守り支援を兼ねた配食サービスを行う。	12,480	11,640	→	33,538
17	1	2	2	地域福祉計画推進事業(01-03-01-01-185-02)	第2次伊賀市地域福祉計画に基づく地域福祉の実践経費	1,601	1,394	→	570
18				地域福祉計画策定事業(01-03-01-01-185-53) ほか		20,421	17,563		387,053
構成事務事業 合計						1,885,912	1,797,700		2,189,742

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	住民自治協議会に地域の課題の把握、共有、課題解決に必要な「地域ネットワーク会議」設置については、社会福祉協議会と協働し、市内39自治協のうち18自治協に設置しました。これにより地域の見守りや支え合い体制づくりを進めていきます。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	第2次再生計画期間内には、全ての住民自治協議会に地域ネットワーク会議を設置します。